

平成 30 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社エボラブルアジア
代表者名 代表取締役社長 吉村 英毅
(コード：6191、東証第一部)
問合せ先 取締役 C F O 柴田 裕亮
(TEL. 03-3431-6191)

簡易株式交換による株式会社 Destination Japan の子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 4 月 17 日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、株式会社 Destination Japan (以下、Destination Japan 社)の株式を簡易株式交換を行うことにより、完全子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 当該組織再編の目的

(1)子会社化の背景

当社は、インバウンド領域でのさらなる事業拡大を目指すべく、訪日外国人向け Wi-Fi レンタルサービス「Japan Wireless」を展開する Destination Japan 社を子会社化することといたしました。

訪日旅行事業において、当社は 2016 年 7 月に、株式会社エルモンテ RV ジャパンの株式を 100%取得し、訪日旅行者向けにキャンピングカーのレンタルを開始しました。その後、2017 年 2 月に子会社として株式会社 AirTrip Exchange を設立し、両替事業を新規開始いたしました。2018 年 4 月には、訪日旅行事業に係る子会社 2 社 (株式会社エルモンテ RV ジャパン及び株式会社 AirTrip Exchange) を合併し、新会社単独での将来の子会社上場 (IPO) を視野に入れ、インバウンド領域でのさらなる事業拡大を目指すことといたしました。

(2) Destination Japan 社の概要

Destination Japan 社は、「“Make too many Japan-Lovers in the world” ~日本好きが多すぎる世界を~」を企業理念に掲げ、訪日外国人向け Wi-Fi レンタルサービス「Japan Wireless」を展開する、インバウンドに特化した会社です。訪日外国人向けの Wi-Fi レンタルとしては最古参の 2013 年にサービスを開始し、長年の信頼と口コミでブランドを確立しております。

(3)今後の取組み

Destination Japan 社の事業に関しては、当社のオンライン旅行事業で蓄積したマーケティングやオペレーション等のノウハウや IT オフショア開発事業におけるエンジニアリソース等を生かし、同社の業容をさらに拡大してまいります。

当社の訪日旅行事業においては、これまでのキャンピングカーや両替、民泊等の既存のサービスに加えて、Wi-Fi レンタルサービスに本格的に取り組むことにより、インバウンド需要に対するサービス拡大をしてまいります。

2. 当該株式交換の要旨

(1) 当該株式交換の日程

取締役会決議日(当社)	平成30年4月17日
契約締結日(両社)	平成30年4月17日
臨時株主総会 (Destination Japan社)	平成30年4月17日
実施予定日(効力発生日)	平成30年5月16日(予定)

(注) 当該株式交換は、当社においては、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換手続により株主総会の承認を得ないで行う予定です。

(2) 当該株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、Destination Japan社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。当該株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。

(3) 当該株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	Destination Japan社 (株式交換完全子会社)
当該株式交換に係る割当比率	1	注1参照
当該株式交換により交付する株式数	注1参照	

(注1) 株式交換比率は、取得価額を基準日の当社普通株式の終値で除して、100未満を切り上げた株式数を、Destination Japan社の発行済株式数に対し発行いたします。なお、基準日は、当該株式交換の当事者間において決めております。

(4) 当該株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当該株式交換により、当社の完全子会社となる Destination Japan社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はございません。

3. 当該株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、当該株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社から独立した第三者機関に企業価値の算定を依頼することとし、横山公認会計士事務所を第三者機関として選定いたしました。

当社は、Destination Japan社のデューデリジェンスや第三者算定機関による評価の結果を受けて、同社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、売主と協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないとの判断に至りました。取締役会において、株式交換について決議いたしました。

(2) 算定に関する事項

①算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

当社は、当社及び Destination Japan社から独立した第三者算定機関である横山公認会計士事務所を選定し、平成30年4月6日付で、株式交換比率に関する算定書を取得しました。なお、横山公認会計士事務所は、当社及び Destination Japan社の関連当事者には該当せず、当社及び Destination Japan社の間で重要な利害関係を有しません。

②算定の概要

横山公認会計士事務所は、Destination Japan 社の株式価値の評価において、評価対象会社の収益性および将来性を反映した評価結果が得られることから、DCF（ディスカウント・キャッシュフロー）法、及び最も恣意性が介入しない評価方法である簿価純資産法との併用により算定しております。DCF法においては、Destination Japan 社が作成した5ヶ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しており、割引率は10.51%を採用しております。

当社は、当該事業計画について、Destination Japan 社への経営者ヒアリングのほか、現時点における事業計画の進捗状況を把握するなどにより、計画値の妥当性を確認しております。簿価純資産法においては、評価日現在での直近の試算表上の金額を基礎とした財務数値を採用し、対象会社からの承継対象資産・負債の純資産価額法により算定しております。

以上を踏まえ、横山公認会計士事務所は、評価対象会社を Destination Japan 社として、DCF法と簿価純資産法を併用しております。なお、株式交換比率の前提として、当社および Destination Japan 社が大幅な増減益となることや、資産および負債の金額が直近の財務諸表と比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。

以上の各算定結果による Destination Japan 社の1株当たりの株式価値の範囲は以下のとおりです。

評価方法	1株当たりの企業価値の範囲
純資産価額法	64,507円～71,297円（注1）
DCF法	846,974円～936,129円（注1）

（注1）今後、Destination Japan 社の株式交換比率決定時の発行済株式数に対し、当社の普通株式数は取得価額を基準日の当社普通株式の終値で除して、100未満を切り上げて得られる株式数を交付する予定です。なお、基準日は、当該株式交換の当事者間において決めております。

当社は株式価値算定結果を踏まえた株式交換比率のレンジの範囲内において、売主と交渉の上で株式交換比率を検討・決定いたします。なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合には、両社間で協議のうえ、変更することがあります。

（3）上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

（4）公正性を担保するための措置

上記3.(2)に記載のとおり、本株式交換における株式交換比率も公正性を担保するため、当社は、独立した第三者機関に企業価値の算定を依頼し、その算定結果の報告を受け、かかる第三者機関による算定結果を参考に、協議・交渉を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うこととしました。以上のことから、当社の取締役会は、本株式交換に関する公正性を担保するための措置を十分に講じているものと判断しております。

なお、当社は、第三者機関から、公正性に関する評価（フェアネス・オピニオン）の取得はしておりません。

(5) 利益相反を回避するための措置

取締役会において株式交換契約締結に係る決議を行う際に、利益相反の関係を有する取締役はおりませんでしたので、特に利益相反を回避するための措置は必要ないと判断しております。

4. 当該株式交換の当事会社の概要(平成 29 年 9 月 30 日現在)

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社エボラブルアジア	株式会社 Destination Japan
(2) 所在地	東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー19F	東京都中央区銀座 8-14-9 DUPLEX 銀座タワー701
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉村 英毅	代表取締役 CEO 葦澤正樹
(4) 事業内容	オンライン旅行事業、訪日旅行事業、IT オフショア開発事業、投資事業	訪日外国人向け Wi-Fi レンタル、メディア運営
(5) 資本金	1,031 百万円	1,000 万円
(6) 設立年月日	2007 年 5 月 11 日	2013 年 3 月
(7) 発行済株式数	16,919,100 株	1,000 株
(8) 決算期	9 月	7 月
(9) 従業員数	(単体) 91 名	(単体) 13 名
(10) 主要取引先	東日本旅客鉄道株式会社 全日本空輸株式会社 ANA セールス株式会社 株式会社ジャルセールス スカイマーク株式会社 Peach Aviation 株式会社 ジェットスター・ジャパン株式会社 バニラ・エア株式会社 春秋航空日本株式会社 株式会社フジドリームエアラインズ	ワイモバイル株式会社 ソフトバンク株式会社 KDDI 株式会社 株式会社 U-NEXT ※順不同
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行	東京シティ信用金庫
(12) 大株主及び持株比率	大石 崇徳 37.62% 吉村ホールディングス株式会社 17.71% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1.42% 株式会社ベクトル 1.36% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 1.10% 秋山 匡秀 0.49%	葦澤正樹 100%

	松井証券株式会社 0.49% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY505001 0.47% 日本証券金融株式会社 0.46% 日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5) 0.43% (平成29年9月30日現在)	
--	--	--

(13) 当事会社間の関係

資本関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と株式交換完全子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と株式交換完全子会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への該当状況	株式交換完全子会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、株式交換完全子会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の(連結)経営成績及び(連結)財政状態

決算期	㈱エボラブルアジア (連結)			㈱Destination Japan (個別)		
	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成27年 7月期	平成28年 7月期	平成29年 7月期
(連結)純資産	397,234	2,371,360	3,226,422	8,190	16,071	35,376
(連結)総資産	2,064,186	4,841,644	7,478,640	75,495	85,916	142,295
1株当たり(連結) 純資産(円)	24.88	136.44	163.91	27,302	16,071	35,376
(連結)売上高	2,754,912	4,000,643	5,534,194	154,870	197,963	267,648
(連結)営業利益	312,875	618,402	730,853	6,900	7,070	35,840
(連結)経常利益	305,591	571,396	695,876	6,932	7,272	36,211
親会社株主に帰属 する当期純利益	172,482	340,321	420,193	△730	880	19,304
1株当たり(連結) 当期純利益(円)	12.56	22.17	25.06	△2,434	881	19,305
1株当たり 配当金(円)	—	—	—	—	—	—

(単位：千円。特記しているものを除く。)

5. 当該株式交換後の状況

株式交換完全親会社	
(1) 名称	株式会社エボラブルアジア
(2) 所在地	東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズ MORI タワー19F
(3) 代表者の役職・	代表取締役社長 吉村 英毅

氏名	
(4) 事業内容	オンライン旅行事業、訪日旅行事業、IT オフショア開発事業、投資事業
(5) 資本金	1,031 百万円
(6) 決算期	9 月
(7) 純資産	現時点では確定していません。
(8) 総資産	現時点では確定していません。

6. 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社の連結財務諸表上、現行の企業結合会計基準では、のれん（又は負ののれん）が発生する見込みです。発生するのれん（又は負ののれん）の金額は現時点では未定です。

7. 今後の見通し

Destination Japan 社は当社の連結の範囲となる予定です。同社の平成 29 年 7 月期の売上高実績は約 267 百万円で、事業計画では平成 30 年 7 月期の売上高は約 370 百万円、営業利益は約 120 百万円、平成 31 年 7 月期の売上高は約 600 百万円、営業利益は約 200 百万円を見込んでいます。

連結の範囲となった後の業績影響は現在精査を継続しております。Destination Japan 社の影響を含めた当社の連結業績予想も現時点では変更はありません。変更が生じた場合には、適時にお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想（平成 29 年 11 月 14 日公表分）及び前期連結実績（単位：百万円）

	連結売上収益	連結営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (平成 30 年 9 月期)	7,050	1,500	881

※当社は平成 30 年 9 月期通期決算発表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用することといたしました。このため、平成 30 年 9 月期の連結業績予想は IFRS に基づき作成しております。

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
前期連結実績 (平成 29 年 9 月期)	5,534	730	695	420